

発議第 3 号

高等教育の学費軽減・奨学金返済の負担軽減を求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

令和7年9月11日

提 出 者

八雲町議会議員 横 田 喜世志

賛 成 者

八雲町議会議員 佐 藤 智 子

八雲町議会議員 三 澤 公 雄

八雲町議会議長 千 葉 隆 様

## 高等教育の学費軽減・奨学金返済の負担軽減を求める意見書

大学の初年度納入金（2023 年度）は国立大学で 82 万円、私立大学では平均 148 万円にもなる。学生生活は限界、保護者負担も重く、中には学業をあきらめざるを得ない人も出てきている。学生の約 8 割がアルバイトに追われ、3 人に 1 人が貸与奨学金を借り、平均で 300 万円の「借金」をかかえて社会に出る状況で、若い世代が抱える奨学金返済額は 10 兆円にもものぼる。全国大学生生活協同組合連合会が行った「第 60 回学生生活実態調査」では物価高の影響から、食費、交通費など、あらゆる支出項目の負担が増加しており、「生活費やお金」への悩みが最多になっている。若い世代にとって奨学金返済の経済的負担は大変に重く、結婚や育児といった生活設計に悪影響を与えている。

ヨーロッパでは、教育無償化に踏み出し、維持している国が少なくない。日本も批准している国際人権規約は「高等教育は、すべての適当な方法により、特に、無償教育の漸進的な導入により、能力に応じ、すべての者に対して均等に機会が与えられるものとする」としている。

その一方、日本の高等教育への公的支出（GDP 比）は、OECD 加盟国平均の半分以下と最低レベルを続けている。このことが学費の高騰や奨学金貸与額の増加につながっている。学費を値下げして無償化へ進むことは世界標準の教育政策であり、日本政府の、国民と国際社会への公約でもある。

文部科学省は 6 月に私立大学に対して、入学しない学生の入学金の負担を軽減するように通知を出した。経済的な負担が学生の進路をせばめることがないように、高等教育予算を抜本的に増額し、以下の施策を取るよう国には強く求める。

### 記

- 1 大学・短期大学・専門学校の「学費ゼロ」にむけて、当面、授業料半額に踏み出すこと。
- 2 実際に入学しなくても返還されない入学金制度を廃止すること。
- 3 給付中心の奨学金制度を創設すること。
- 4 奨学金返済の半額免除を行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 9 月 11 日

北海道二海郡八雲町議会議長 千 葉 隆

#### 【提出先】

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
文部科学大臣  
財務大臣